

PROBLEMS IN “TRANSITION FROM SCHOOL TO WORK” IN JAPAN

Yuki Honda (Associate Professor, The University of Tokyo)

Contents

2

1.The Change in the Working Styles of Young People

若者の働き方の変化

2.The Changing Discourse on Young People

若者の論じられ方

3. Backdrop of Working Style Changes

働き方の変化の背景

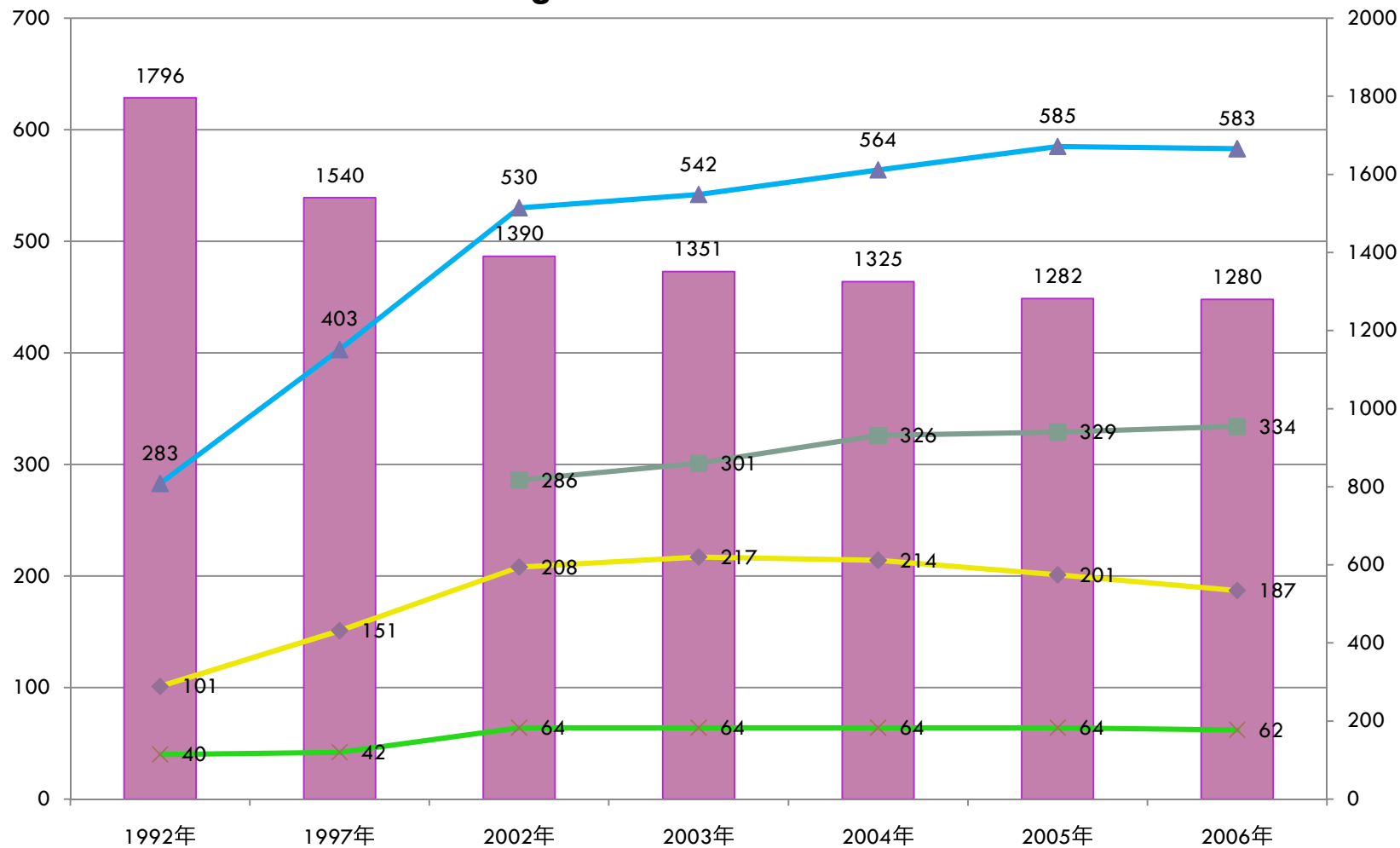
4. Necessary Solutions 必要な対策

5.Conclusion 最後に

1. THE CHANGE IN THE WORKING STYLES OF YOUNG PEOPLE

若者の働き方の変化

Figure1 Numbers of Young People by Types of Employment
(Age15-34、単位：万人)



Findings from Figure 1

5

- 1992年から2002年にかけて非正規雇用者数の急増、正規雇用者数の急減
- 2003年以降、非正規雇用者の中の「フリーター」は漸減するが非正規雇用者全体は漸増←「フリーター」以外の非正規雇用（派遣、契約など）の増加
- 現時点で正社員（正規雇用者）と非正社員（それ以外）の比は2 : 1

Difficulties of Irregular Workers: Income

6

Table1 Income and Working Hours by Types of Employment(2001・2006)

| | | Annual Income (万円) | | Working Hours per Week (時間) | | Time Wages (千円) | | Annual Income (%) | | Time Wages (%) | |
|--------|-----------------------------|--------------------|------|-----------------------------|------|-----------------|------|-------------------|------|----------------|------|
| | | 2001 | 2006 | 2001 | 2006 | 2001 | 2006 | 2001 | 2006 | 2001 | 2006 |
| | | | | | | | | | | | |
| Male | Regular workers | 342 | 331 | 51.0 | 53.4 | 1.29 | 1.19 | | | | |
| | Part-time workers | 173 | 174 | 39.8 | 39.8 | 0.83 | 0.84 | 50 | 52 | 65 | 70 |
| | Contract/Dispatched workers | 239 | 256 | 42.5 | 46.1 | 1.08 | 1.07 | 70 | 77 | 84 | 90 |
| Female | Regular workers | 283 | 274 | 44.6 | 45.7 | 1.22 | 1.15 | | | | |
| | Part-time workers | 139 | 134 | 35.1 | 32.9 | 0.76 | 0.79 | 49 | 49 | 62 | 68 |
| | Contract/Dispatched workers | 205 | 231 | 38.0 | 40.7 | 1.04 | 1.09 | 73 | 84 | 85 | 94 |

出典：労働政策研究・研修機構『大都市の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書No.72,2006年

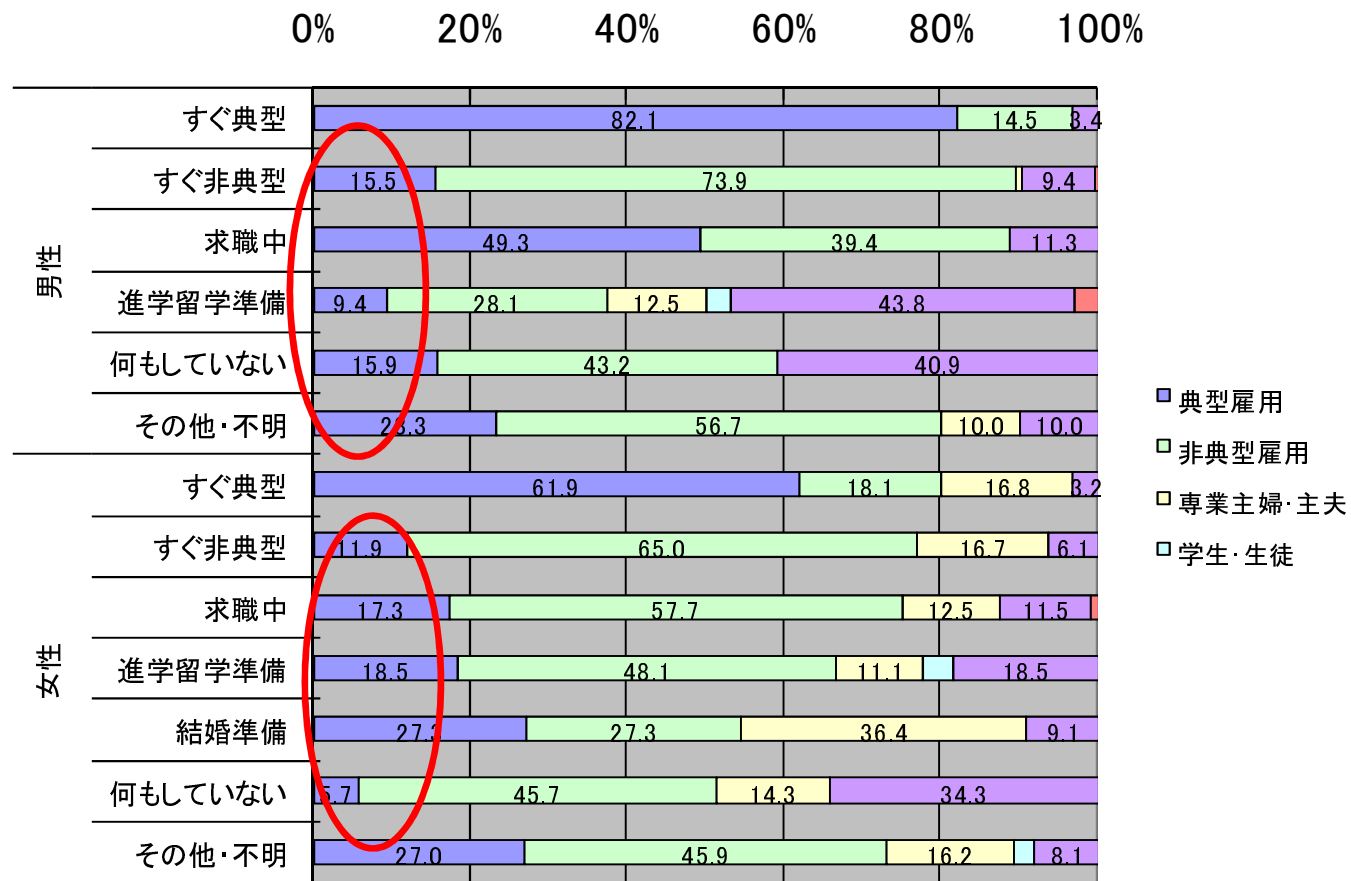
Findings from Table 1

7

- アルバイト・パートの年収は100万円台（月収10万円強）で正社員の半分、時給は6～7割（契約・派遣はややまし）
- 2006年は2001年と比べて改善しているように見えるが、それは正社員の状況の悪化によるもの（後述）であり、非正社員の賃金には変化なし

Difficulties of Irregular Workers: Scarce Exit

図2 性別・離学直後の状況別 現在の状況



データ出所：内閣府「若者の社会的自立に関する意識調査」（2005年）

Difficulties of Irregular Workers: to Sum Up

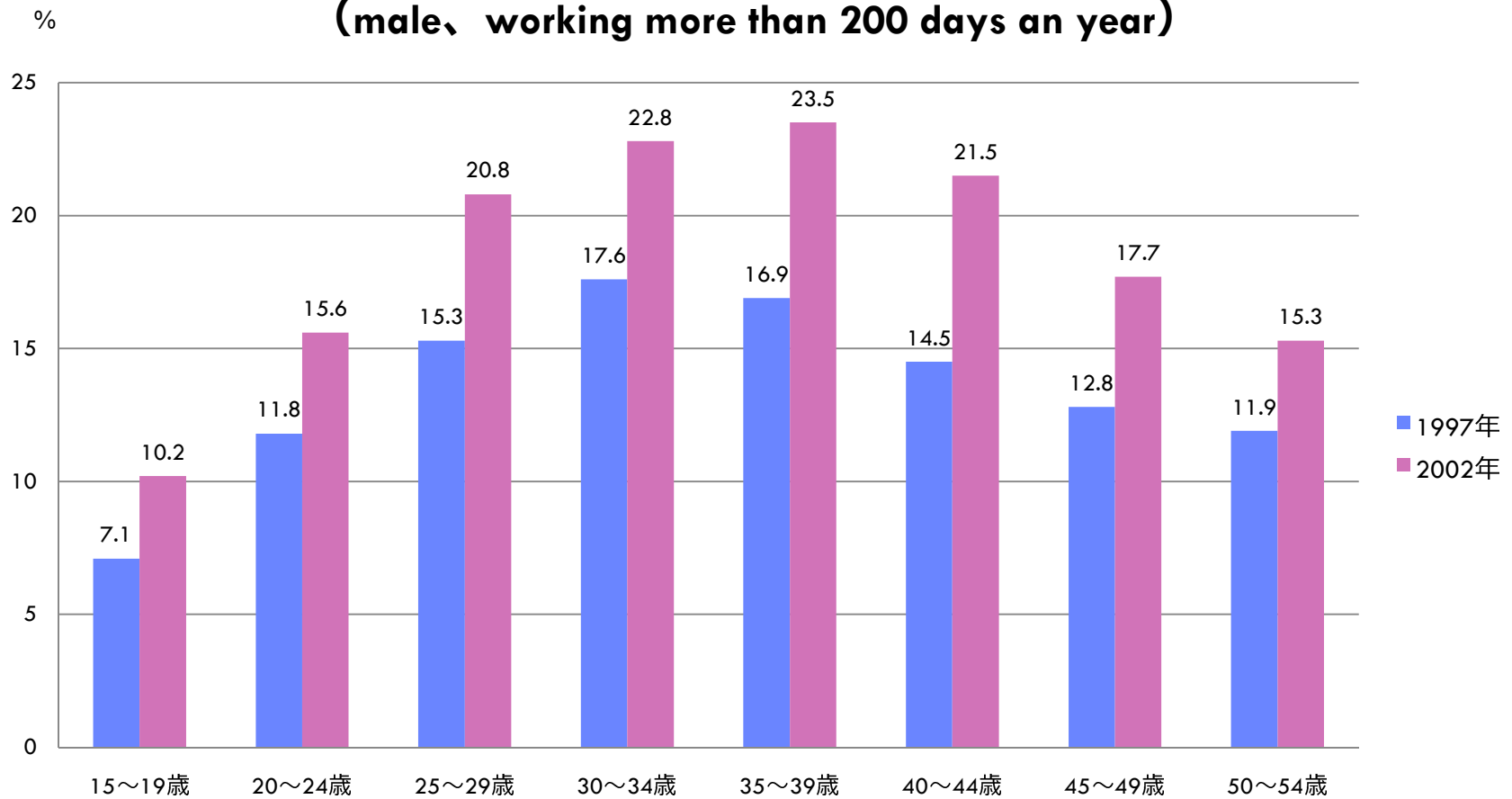
9

- 低賃金、脱出の困難さ、雇用の不安定さ
→ 貧困と将来展望のなさ、しばしばスキルを要しない単純作業、継続的な人間関係の形成の難しさ。その典型－日雇い派遣
- それでも暴動が起きない理由：親世代の収入や資産に依存が可能
- 親世代への依存の脆さ：親世代が世を去った場合＋現在でも若年ホームレスは増加（含む「ネットカフェ難民」） cf.秋葉原事件の加藤容疑者

Difficulties of Regular Workers: Long Working Hours

10

**Figure3 Workers who works more than 60 hours per week
(male、 working more than 200 days an year)**

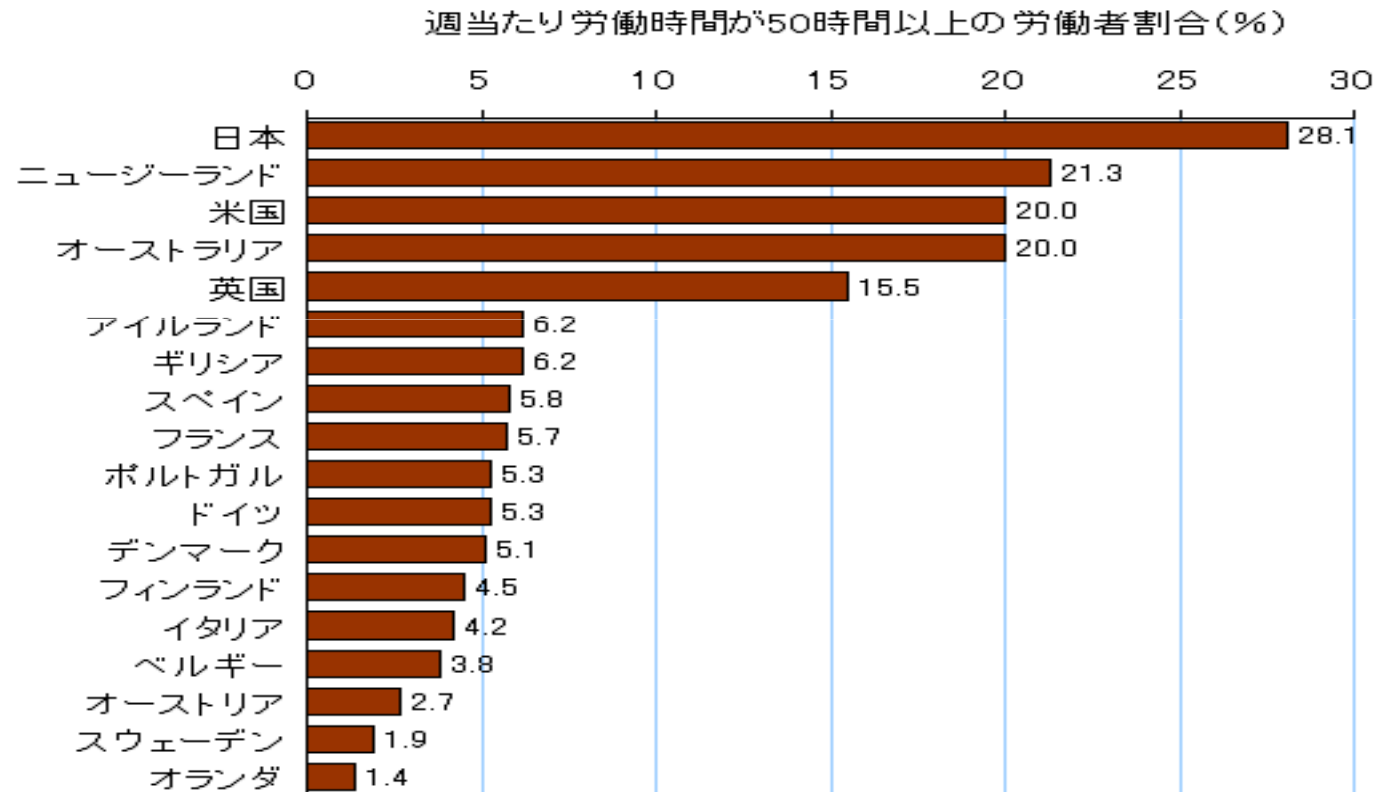


データ出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（1997年、2002年）

Extraordinarily long working hours in Japan compared to other countries

11

長時間労働者比率(2000年)



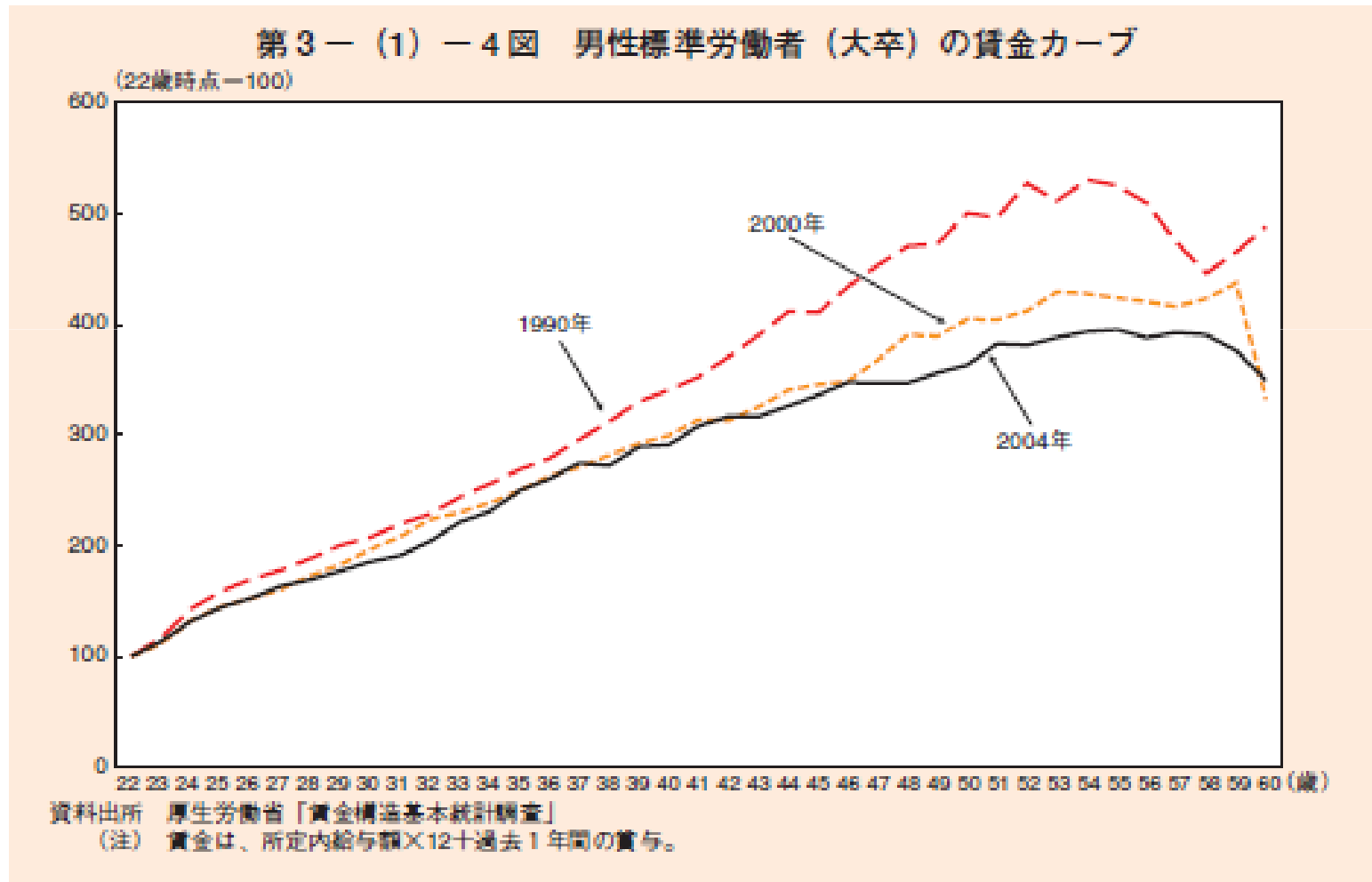
(注) 米国データは1998年。米国と日本は49時間以上働いた比率。

原資料はILO, "Working Time and Workers' Preferences in Industrialized Countries: Finding the Balance" (2004)

(資料) 内閣府「平成18年版国民生活白書」

Difficulties of Regular Workers: Labeling Wage Curve by Age

12

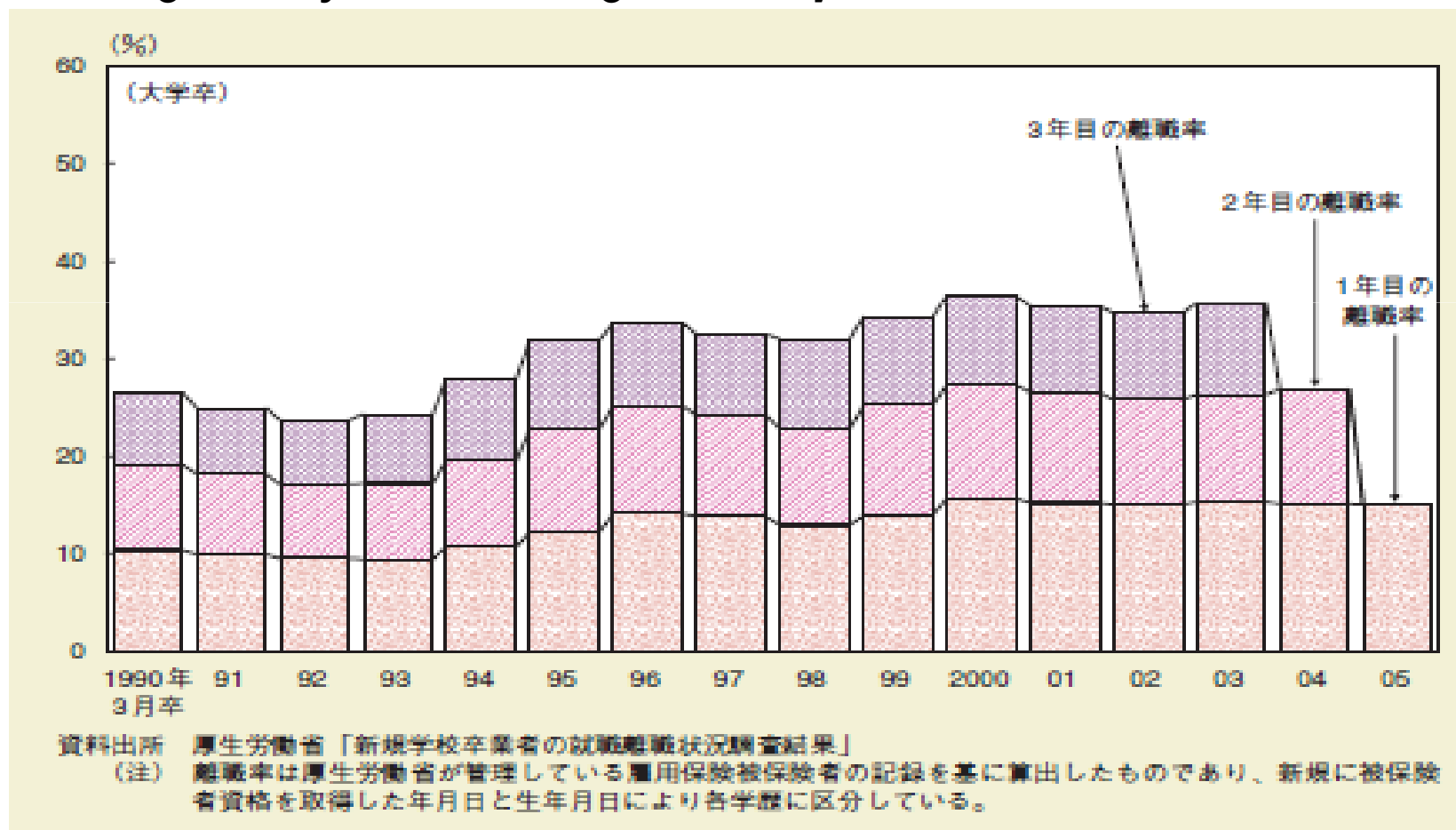


データ出所：厚生労働省『労働経済白書』（2005年）

Difficulties of Regular Workers: Increase of Early Job Quit

13

Figure 6 Job Quit among University Graduates

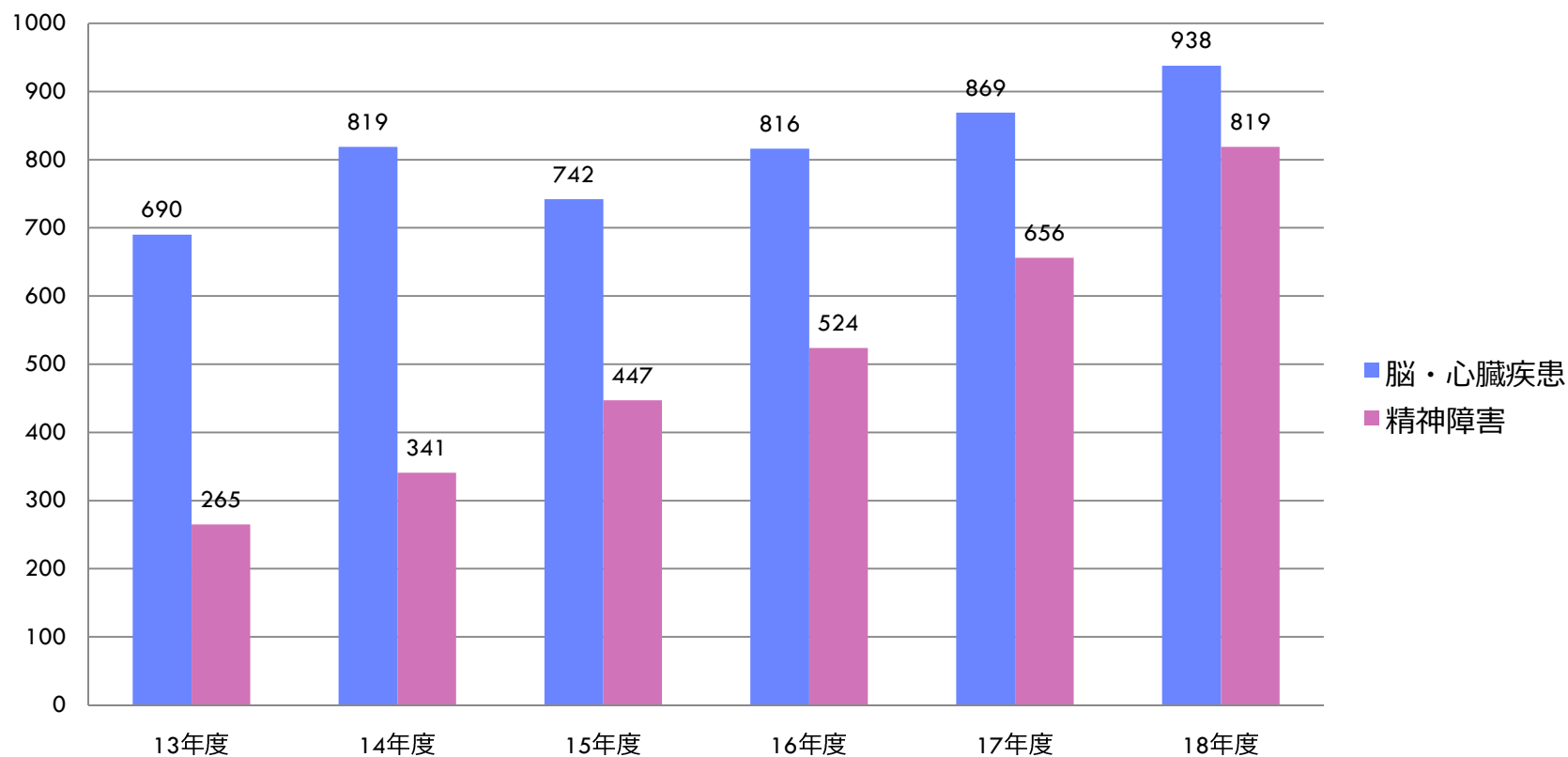


データ出所：厚生労働省『労働経済白書』（2007年）

Difficulties of Regular Workers: Physical/Mental Disorders

14

図6 労働災害請求数の推移



データ出所：労働基準局労災補償部

※精神障害の約6割は30代以下。

Difficulties of Regular Workers: to Sum Up

15

- 10年以上にわたる採用抑制→少人数で従来以上の職務（非正社員の管理を含む）をこなす必要性→過重労働、長時間労働
- 年功的な上昇が弱まった賃金
- 同年齢集団の縮小、成果主義、就労形態の多様化によってぎすぎすし始めた職場の人間関係
- 上記の結果、不満や病気による離脱の増加
- 正社員の中にも企業規模等による格差が拡大

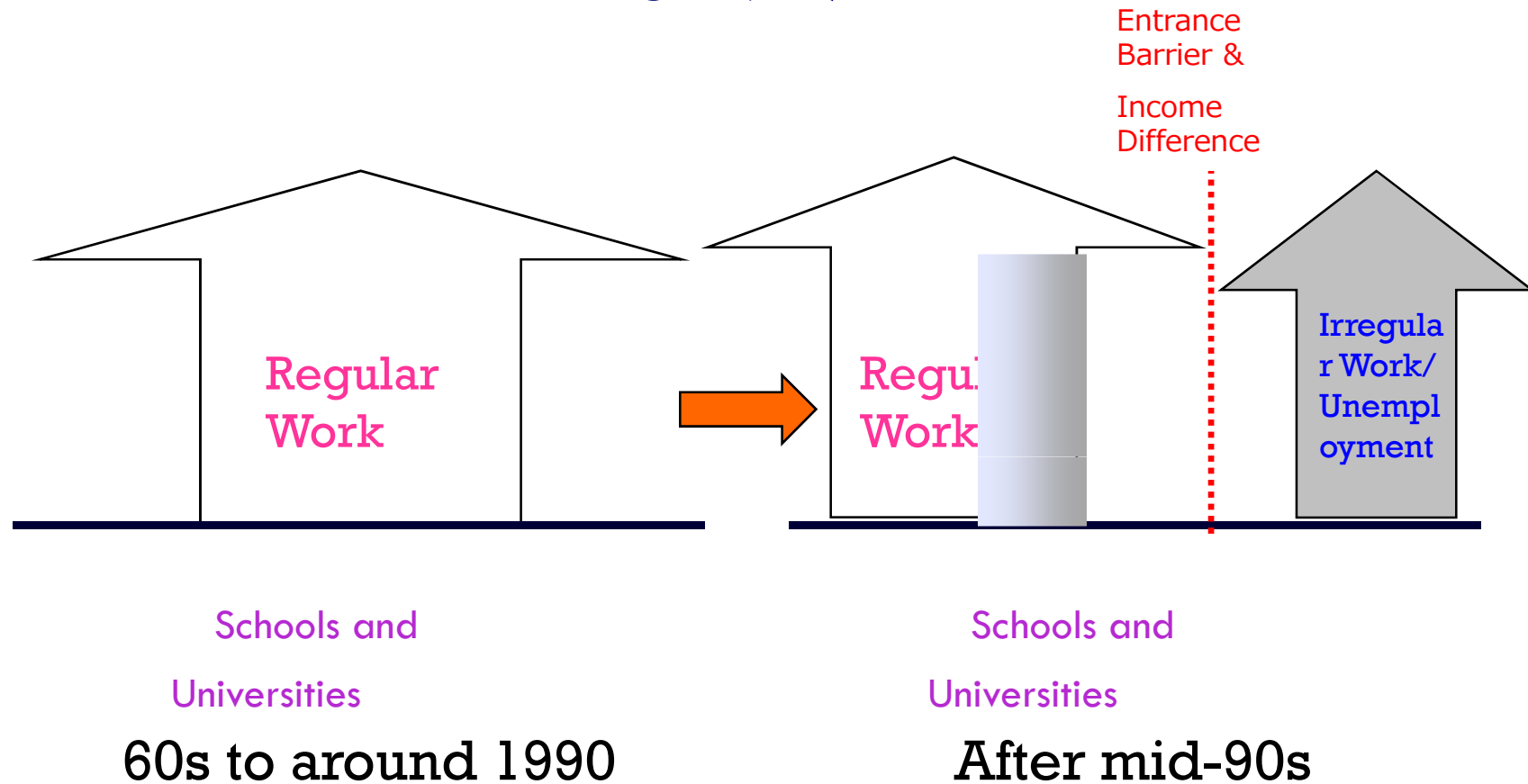
In Short

16

- Both Young Regular and Irregular Workers are in Hardship: Too Much Work Burdens or Too much Precariousness

正社員も非正社員もそれぞれに苦しい状態：過重な労働か、それとも過少な賃金・安定か

Model of Change(1)



Distinctive Features of “Transition from School to Work” in Japan

18

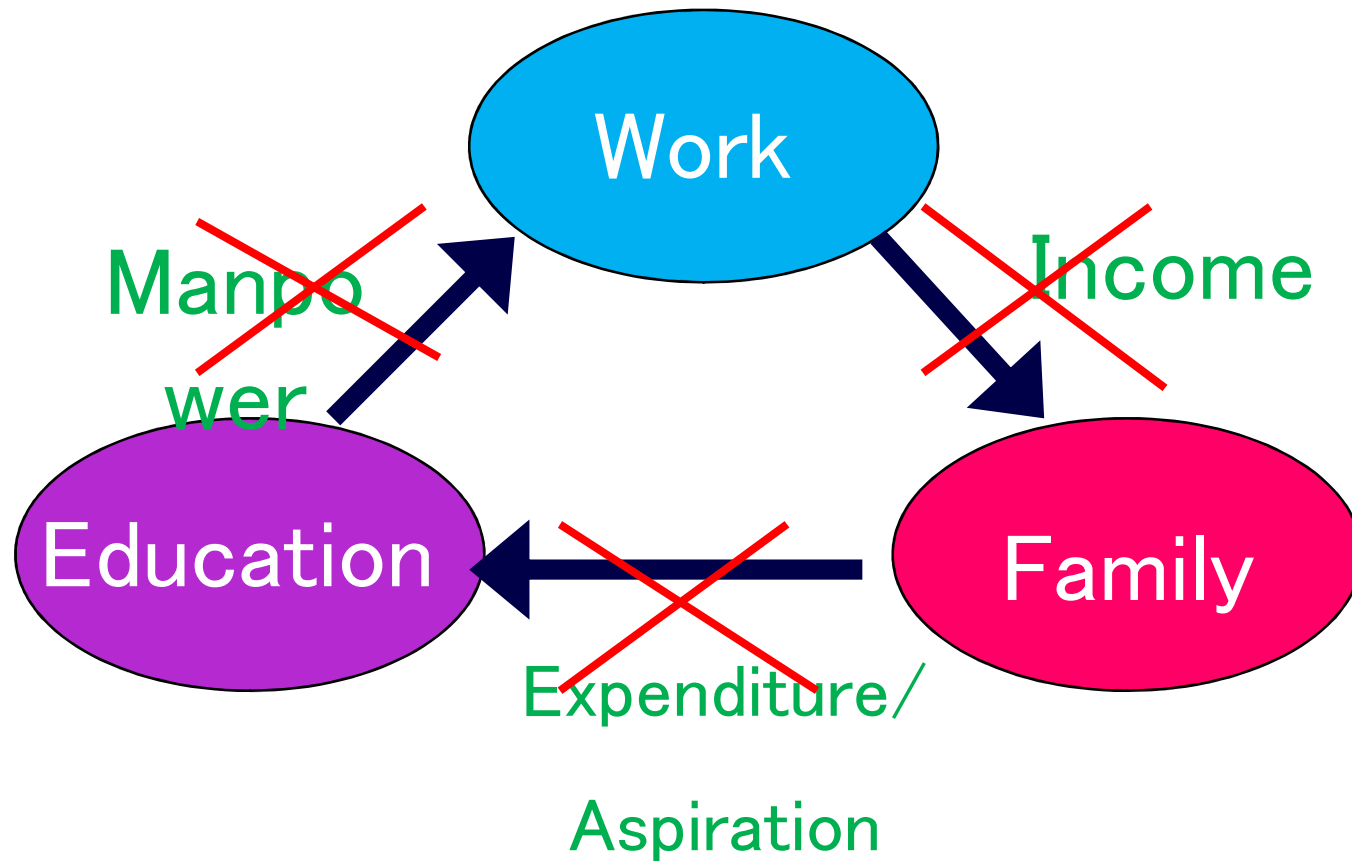
- 高度成長期～90年代初
 - ・ 学校卒業とともに大半が正社員に移行
 - ・ しばしば学校や教員、OBが就職を斡旋・支援
 - ・ 学校で職業能力を身に着けていることは期待されない
- = 赤ちゃん受け渡しモデル (⇔棒高跳びモデル)
- 90年代半ば以降
 - ・ 正社員になるルートが細くなりもうひとつのルートが現れる (「ダブル・トラック化」)
 - ・ 2つのルート間に二重の大きな隔たり
 - ・ 非正社員ルートの出現が正社員ルートに影響

Different Principles between Regular and Irregular Work

- 両トラックの相対立する原理
 - 正社員：membership without job
 - 強固な参入制限、「包括的人事権」による職種・勤務地等のフリーハンド的決定、要員管理（マンパワー×労働時間＝業務量）の発想の欠落が生む過重労働、専門性の阻害が生む非効率性
 - 非正社員：job without membership
 - membershipとして抱え込む価値の低い労働の切り出し、必然的に低スキルjobへの偏り

Model of Change (2)

20



Breaking down of the Circulation among Education/Work/Family

21

- 三つの領域が互いに次の領域に資源を注ぎ込み合う循環関係
 - その歪み - ・ 各領域内部の空洞化
 - ・ エゴイズムの支配
- 循環関係の破綻ないし偏在化
 - ・ 教育から仕事への移行から漏れる層の出現
 - ・ 家族を形成し維持する収入を仕事から得られない層の出現
 - ・ 子供の教育に費用と意欲を注げない層の出現

2.THE CHANGING DISCOURSE ON YOUNG PEOPLE 若者の論じられ方

Change of the Meaning of “Freeter”

23

- ◎ 1980年代～1990年代半ば：「フリーター」＝「新しい自由な働き方」
- ◎ 1990年代後半：「フリーター」＝「気楽、モラトリアム」←「パラサイト・シングル」論（山田昌弘）
- ◎ 2000年代初頭：「フリーター」＝「決められない、働くのがこわい」（香山リカ、永山靖生ら）
- ◎ この間一貫して「フリーター」の増加は若者自身の職業意識の変化が原因とみなされる
- ◎ 2003年：「フリーター増加の最大の理由は企業の採用抑制」（『国民生活白書』）
- ◎ 2004年～：「ニート」論の台頭

Rapid Diffusion of the Word “NEET”

24

- ◎ 2003.3 日本労働研究機構ディスカッション・パネー『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果－日本におけるNEET問題の所在と対応－』
- ◎ 2004.1 玄田有史『中央公論』2月号「14歳に「いい大人」と出会わせよう－若者が失業者にもフリーターにもなれない時代に」
- ◎ 2004.5.17 産経新聞1面記事「働かない若者「ニート」、10年で1.6倍 就職意欲なく親に“寄生”」
- ◎ 2004.7 玄田有史・曲沼美恵『ニート－フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎
- ◎ 2004.9.10 厚生労働省「労働経済白書」で無業者（ニート）52万人と発表
- ◎ 2004.11.17 労働政策研究・研修機構 労働政策フォーラム「ニート－若年無業者の実情と支援策を考える」
- ◎ 2004.12 日本労働研究雑誌 特集『若年無業－ニート』
- ◎ 2005.3.22 内閣府「青少年の就労に関する研究会」中間発表でニート推計85万人
- ◎ 2005.5.24 自民党「ニート・フリーター等対策合同部会」設置
- ◎ 2005.5.26 厚労省「若者の人間力を高めるための国民会議」初会合
- ◎ 2005.6.13 文科相が中教審にニート問題を諮問、ニート個別面接調査実施を発表
- ◎ 2005.6.21 経済財政諮問会議「骨太の方針2005」が初めて「ニート」という言葉を使用

Difference of Definition of “NEET” Between England and Japan

25

| | England | Japan |
|-------------------------|---------------|--------------|
| Age | 16～18歳 | 15～34歳 |
| Unemployed | Included | Excluded |
| Social Strata | 貧困層、人種的マイノリティ | 中産階級まで広く含む |
| Ambiguity of Definition | | 家事従事女性を含むか否か |

Characteristics of “NEET” Discourses in Japanese Mass Media

26

◎ Emphasis of Mental Traits

＜ニートは自分に自信がもてない。同年代の人と比べて自分は協調性や積極性、コミュニケーション力などが劣っていると、ニートの二人に一人は感じている。＞（玄田有史『中央公論』2004年2月号）

◎ Identification with “Hikikomori”

＜ニートの多くは働くこと、教育を受けることだけでなく、すべてに悲観的になっている。いわゆる『引きこもり』もニートの一部である。＞（2004年12月17日付朝日新聞夕刊「経済気象台」欄）

◎ Emphasis of the Responsibility of Families

＜「働かざる者食うべからず」——それが土台でその上に“自分に合う仕事。生き甲斐を感じる仕事”がのると思います。親は子供が一人で生きていけるように育てることが何より大事なことで、一番働ける時期に働けない(かない)子供達をNEETの親達は、一生食べさせていくつもりなのでしょう。根底が間違っていると思いました。＞（36歳美容師／『AERA』2004年11月15日号投書）

◎ Symbolization of “Worthlessness”

- ・ 「ニート主婦」（猪瀬直樹）「専業主婦はパラサイト」『AERA』2004年8月1日号
- ・ 「家庭ごとニート」（工藤啓）『週刊ダイヤモンド』2005年6月4日号
- ・ 「社会人のニート化」（橋元治）「『なんかヤダ』からはじめるしかないですね」『論座』2005年12月号

◎ Arbitral Insistences of Countermeasures

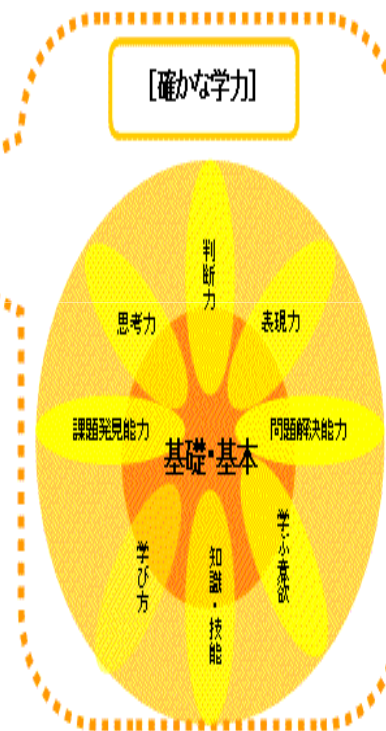
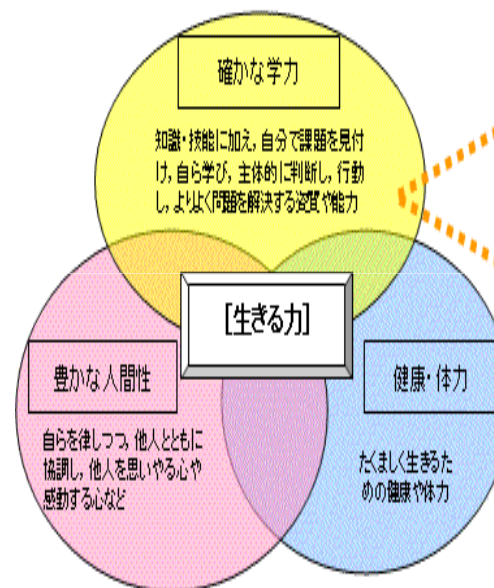
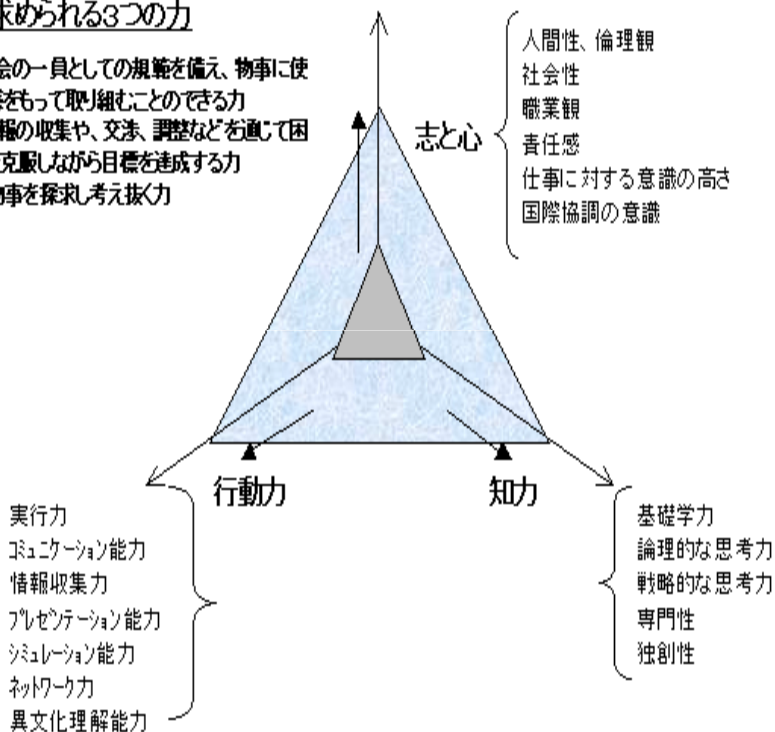
- ・ 「愛国心」が足りないからだ（松原仁・衆議院議員と漫画家のさかもと未明の対談『正論』2006年4月号）
- ・ 「残虐ゲームのせいだ」（奥田硯・日本経団連会長の発言、2006年3月9日付中日新聞）
- ・ 「就職しない若者は自衛隊に入ってサマーワに行けば3カ月で変わる」（2004年12月9日の講演における自民党幹事長（当時）・武部勤の発言）

Emphasis on “Human Power” (Ningen-Ryoku) (1)

27

図表1:求められる3つの力

- ①志と心:社会の一員としての規範を備え、物事に使命感をもって取り組むことのできる力
- ②行動力:情報の収集や、交渉、調整などを通じて困難を克服しながら目標を達成する力
- ③知力:深く物事を探求し考え抜く力



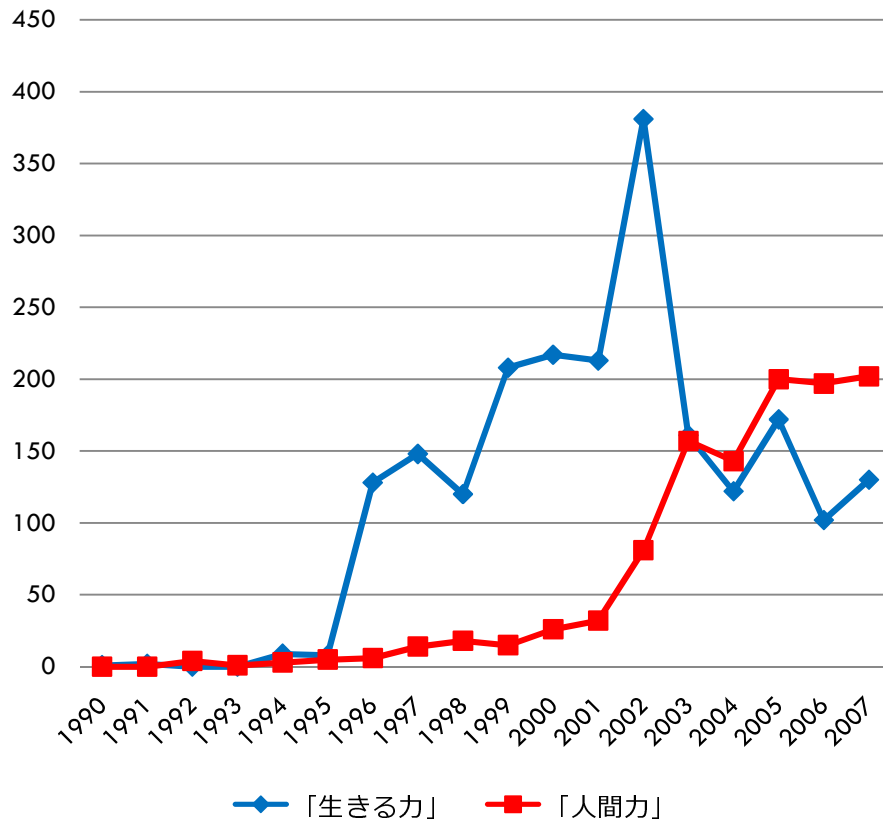
日本経済団体連合会『21世紀を生き抜く次世代育成のための提言－「多様性」「競争」「評価」を基本にさらなる改革の推進を－』（2004年4月19日）

中教審答申「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」（2003年10月）

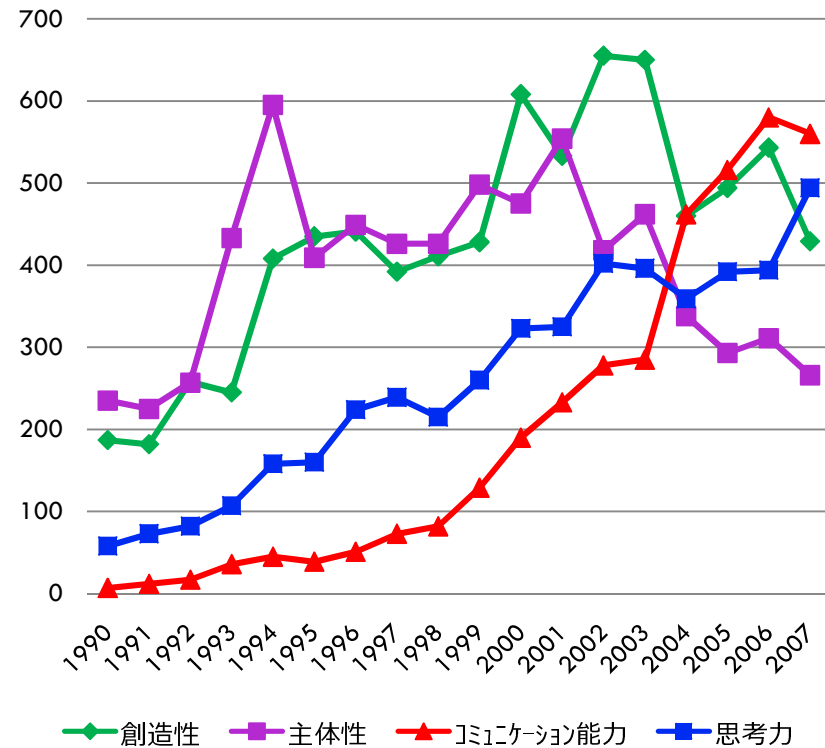
Emphasis on “Human Power” (Ningen-Ryoku) (2)

28

「生きる力」・「人間力」の主要
4紙記事登場回数の推移



主要全国紙における「人間力」
関連キーワード登場記事数の推
移



Dominant Pattern of Discourses

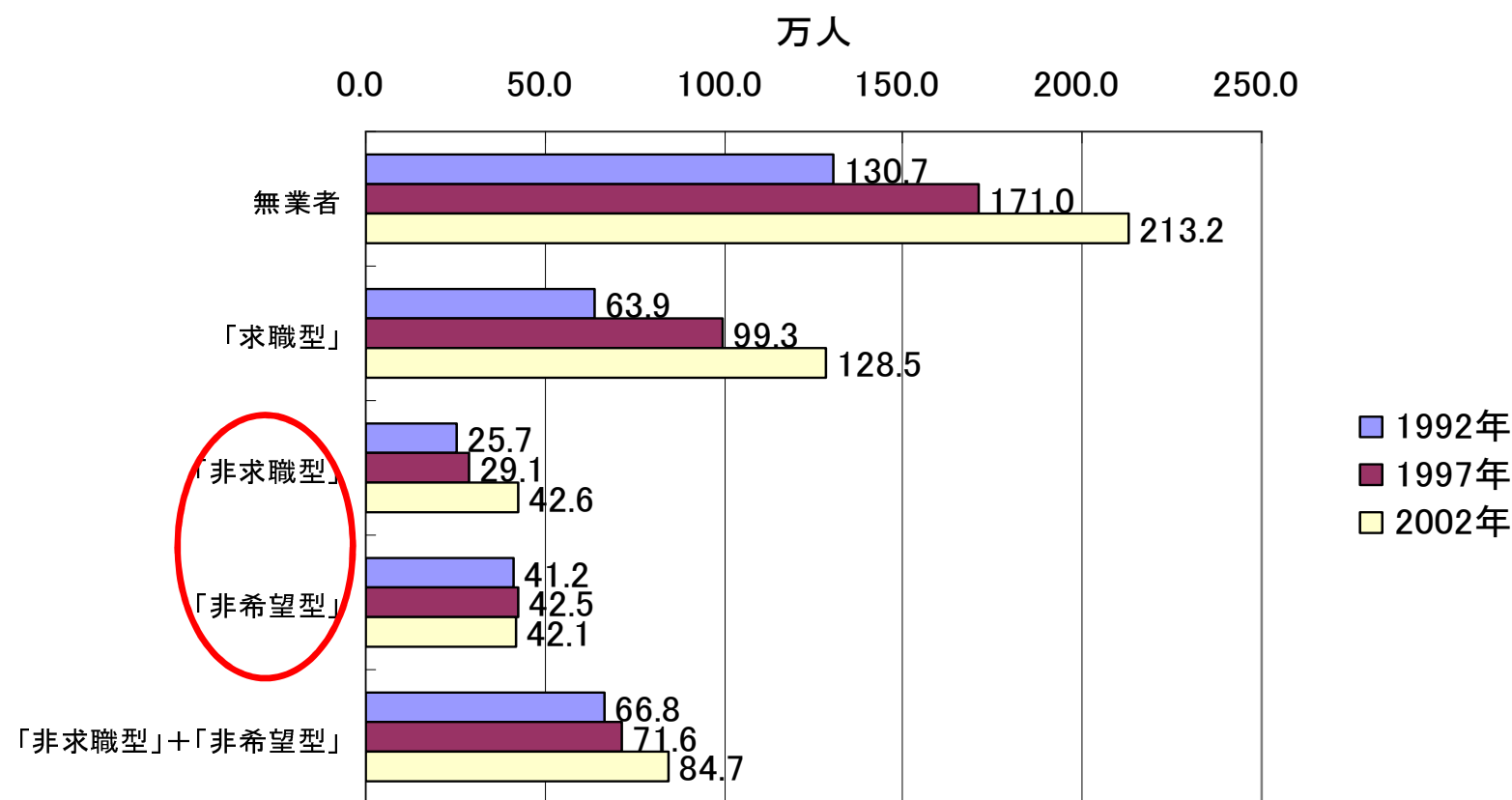
29

- 「フリーター」「ニート」は「だめな奴ら」、あいつら自身が悪い！
- 若者に「人間力」（コミュニケーション能力、問題解決力、実行力...etc.）をつけさせれば何とかなるはず！
 - = 「ハイパー・メリトクラシー(Hyper-Meritocracy)」
(本田由紀『多元化する「能力」と日本社会』)
- 実際には「働く意欲のない若者」は増えていない。

Reality of “NEET” (1)

30

図3 無業者とその内訳の推移
(内閣府『青少年の就労に関する研究調査』)

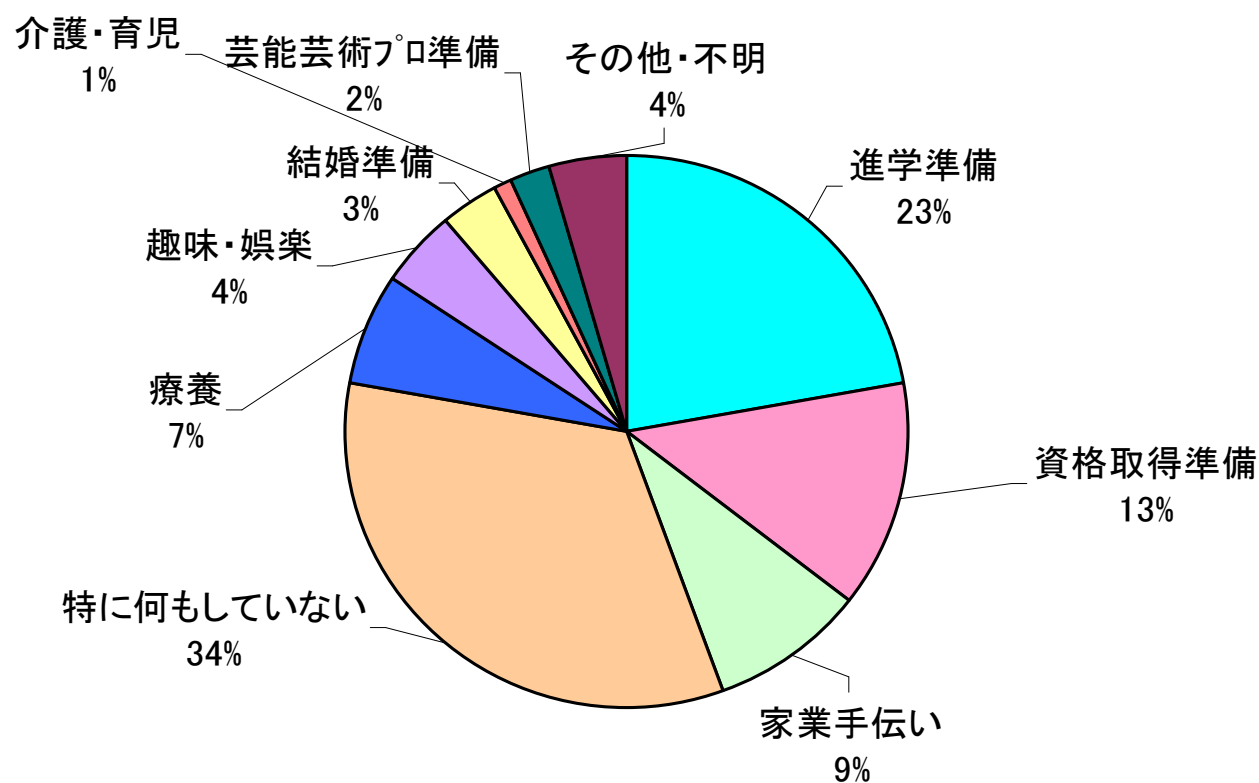


注：「非求職型」と「非希望型」が日本でいうニートに相当。

Reality of “NEET” (2)

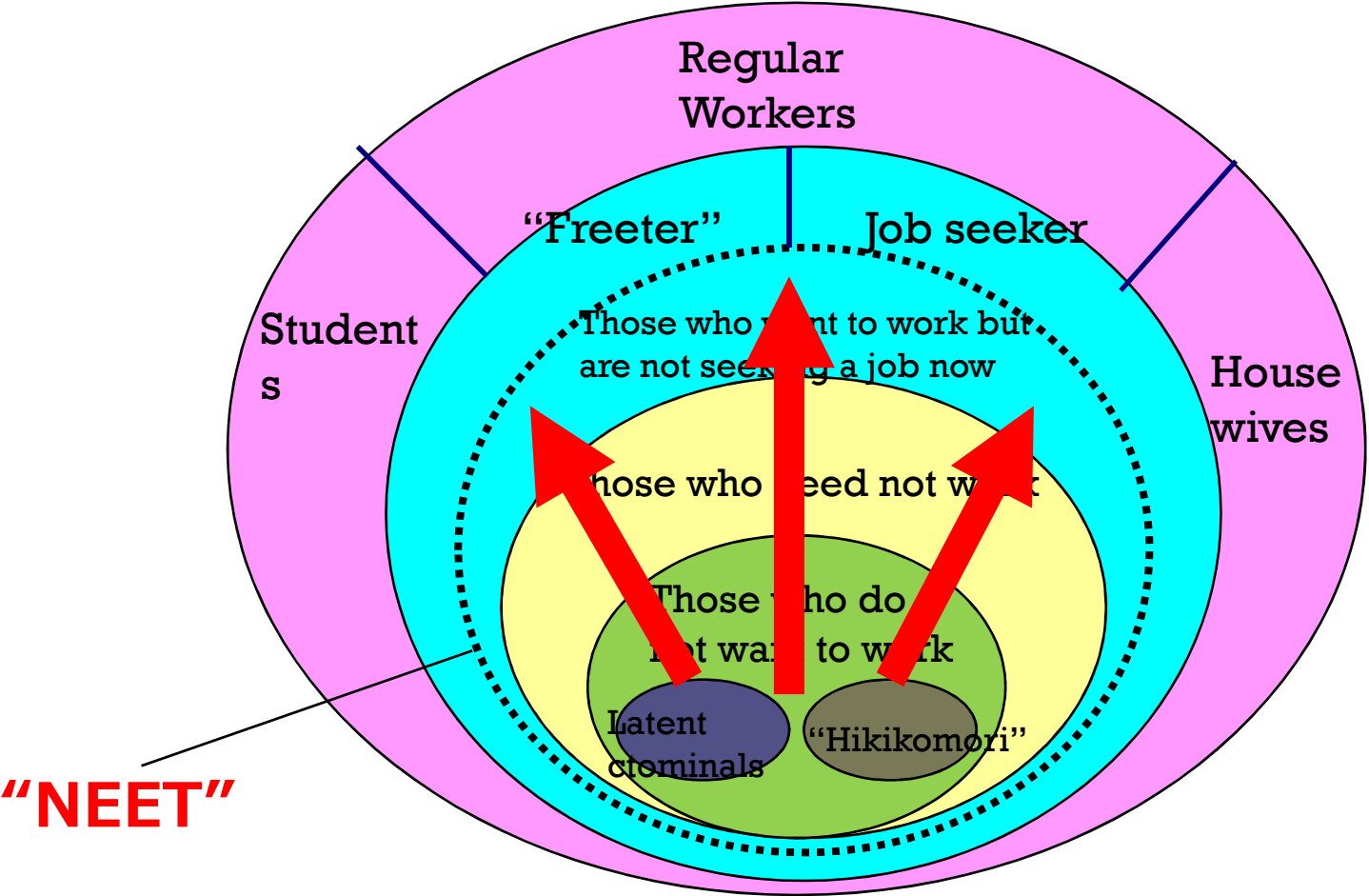
31

図4 「非求職型」・「非希望型」の主な活動内容



→ 「ニート」の多くは多様な活動に従事しており、「特に何もしていない」層は約3分の1にすぎない

Problems of “NEET” Concept



After “Freeter” / “NEET”

33

- 2006年頃以降、マスメディアにおける若者バッシングや「ニート」という言葉の出現率は減少
- 代わって「ワーキングプア」、「ロストジェネレーション」、「プレカリアート」、「ネットカフェ難民」、「貧困」など、現実をよりニュートラルに表現する言葉の増加、若者が参加するユニオンや様々な活動・発言についての報道も増加
- しかし日常生活では「フリーター」や「ニート」への否定的な見方は強固に存続、彼らの置かれている現実的な状況には大きな改善なし

3. BACKDROP OF WORKING STYLE CHANGES

働き方の変化の背景

Three Distinguishable Factors

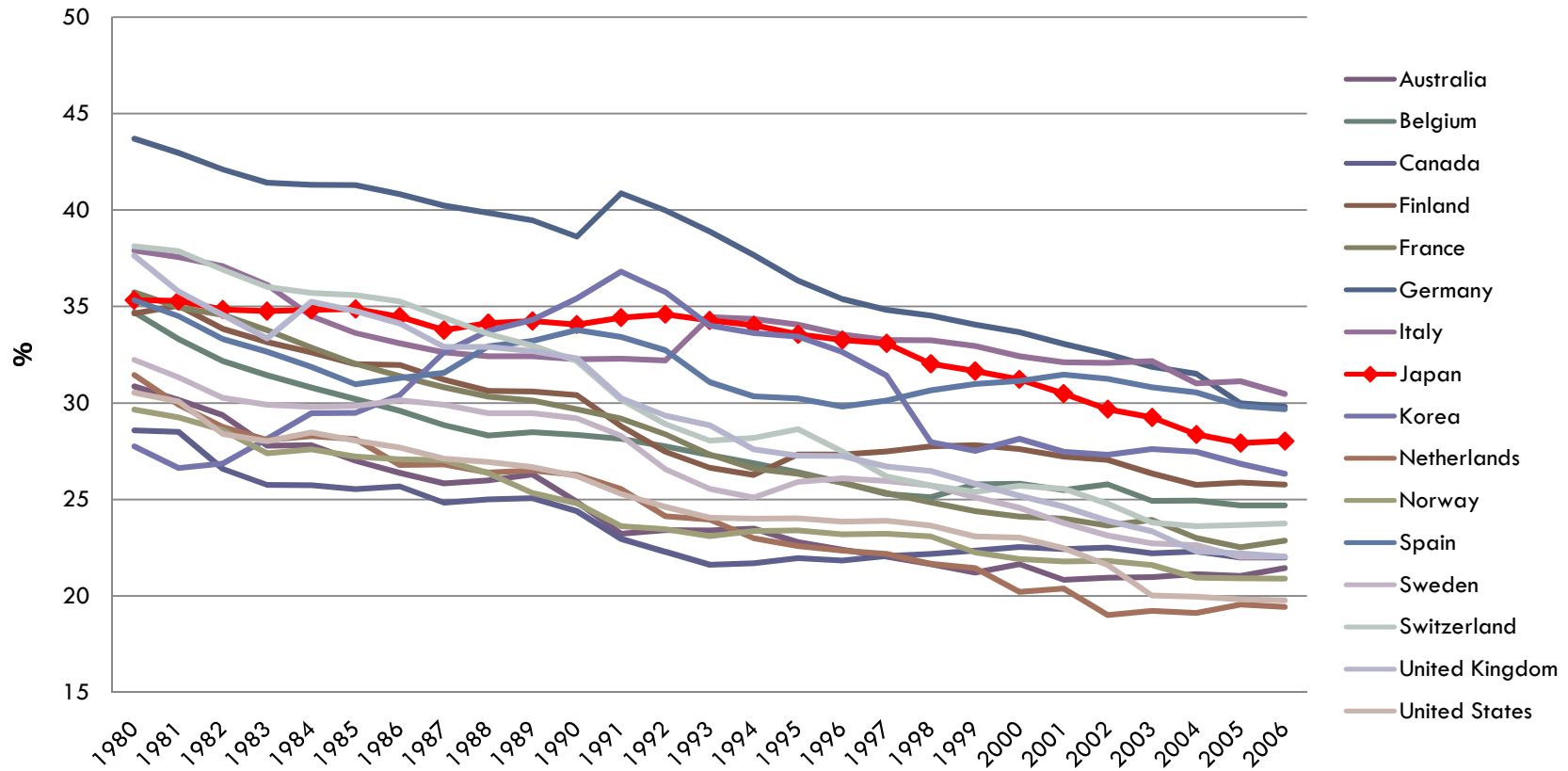
35

- a. "Unlucky Accidents" : バブル期における団塊ジュニア世代の過剰採用と団塊世代の中高年化がバブル後の長期不況下で急激な若年採用抑制をもたらす
- b. "Irreversible Global Changes" : グローバル化・サービス経済化・生産サイクル短期化が安価で量的調節が容易な非典型労働力需要を拡大
- c. "Strange Relations between Education and Work in Japan" : 学校教育の職業的意義の希薄さ、正社員の供給源を新卒者ないし他社での正社員経験者に限定しがち、抽象的採用基準による新卒一括採用が生み出すミスマッチのリスク、在学中の就職活動がはらむ諸矛盾

b. "Irreversible Global Changes" (1)

The Progress of Service Economy

Shift of the rate of workers in Manufacturing Industry (by Countries)

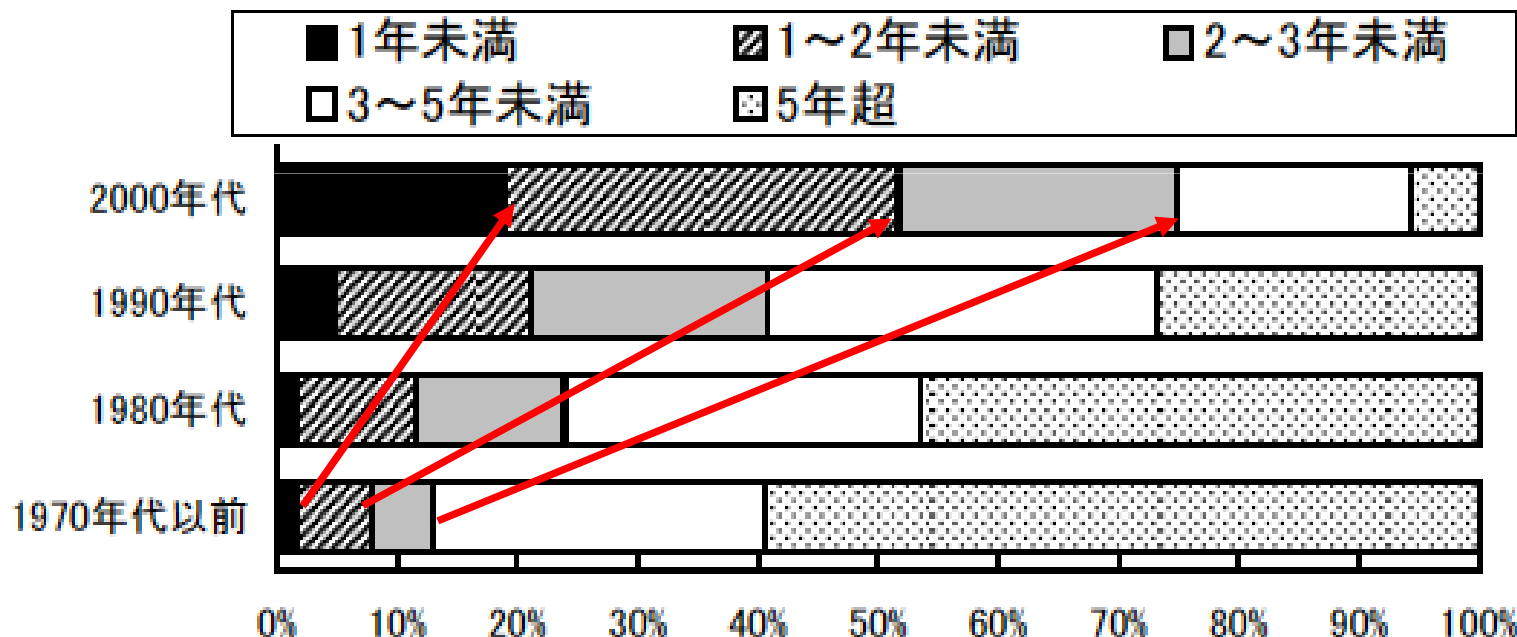


b. "Irreversible Global Changes" (2)

38

Shortened Production Cycle

(図表4-1)ヒット商品のライフサイクル



(資料)中小企業庁「中小企業白書(2005年版)(元データは(社)中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」(2004年11月))

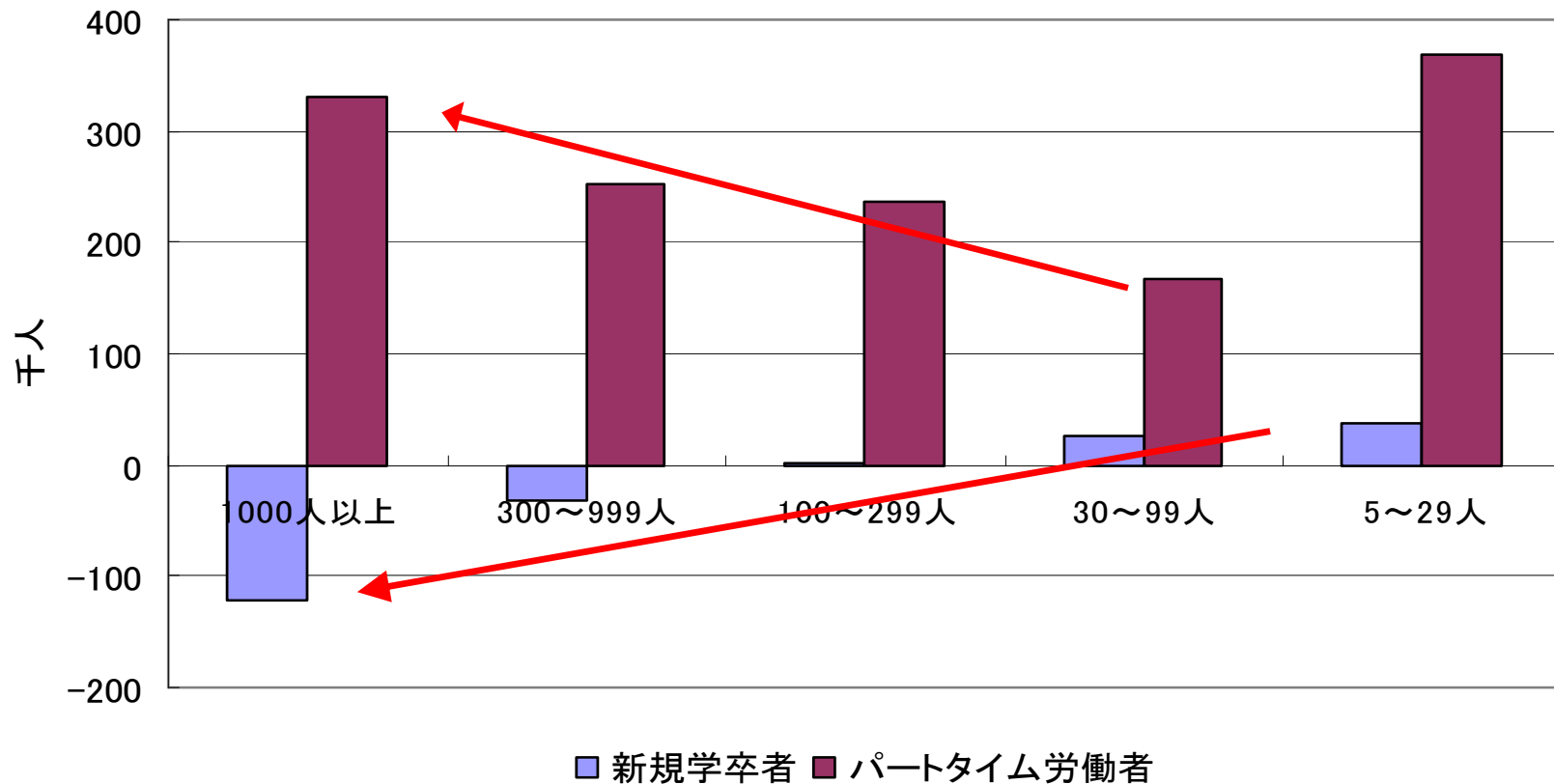
(注) 1. ヒット商品の定義は、自社にとって売れ筋商品のことをヒット商品としている。 2. ここでは、かつてヒットしていたが、現在は売れなくなった商品を集計している。

b. "Irreversible Global Changes" (3)

39

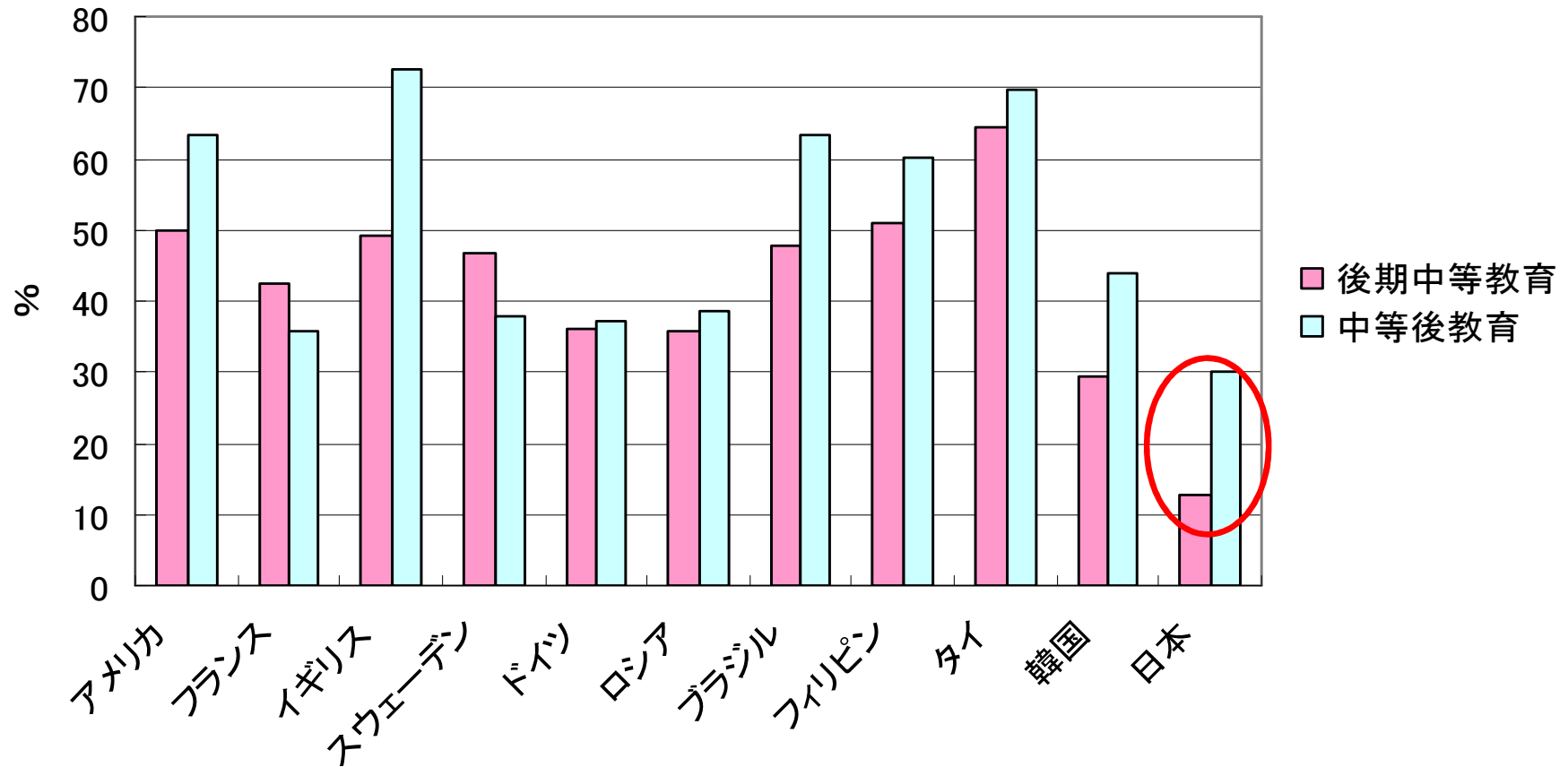
Expansion of Demands for Irregular Workers

図6 企業規模別 新規学卒者とパートタイム労働者の採用数の増減
(1985年／2001年)

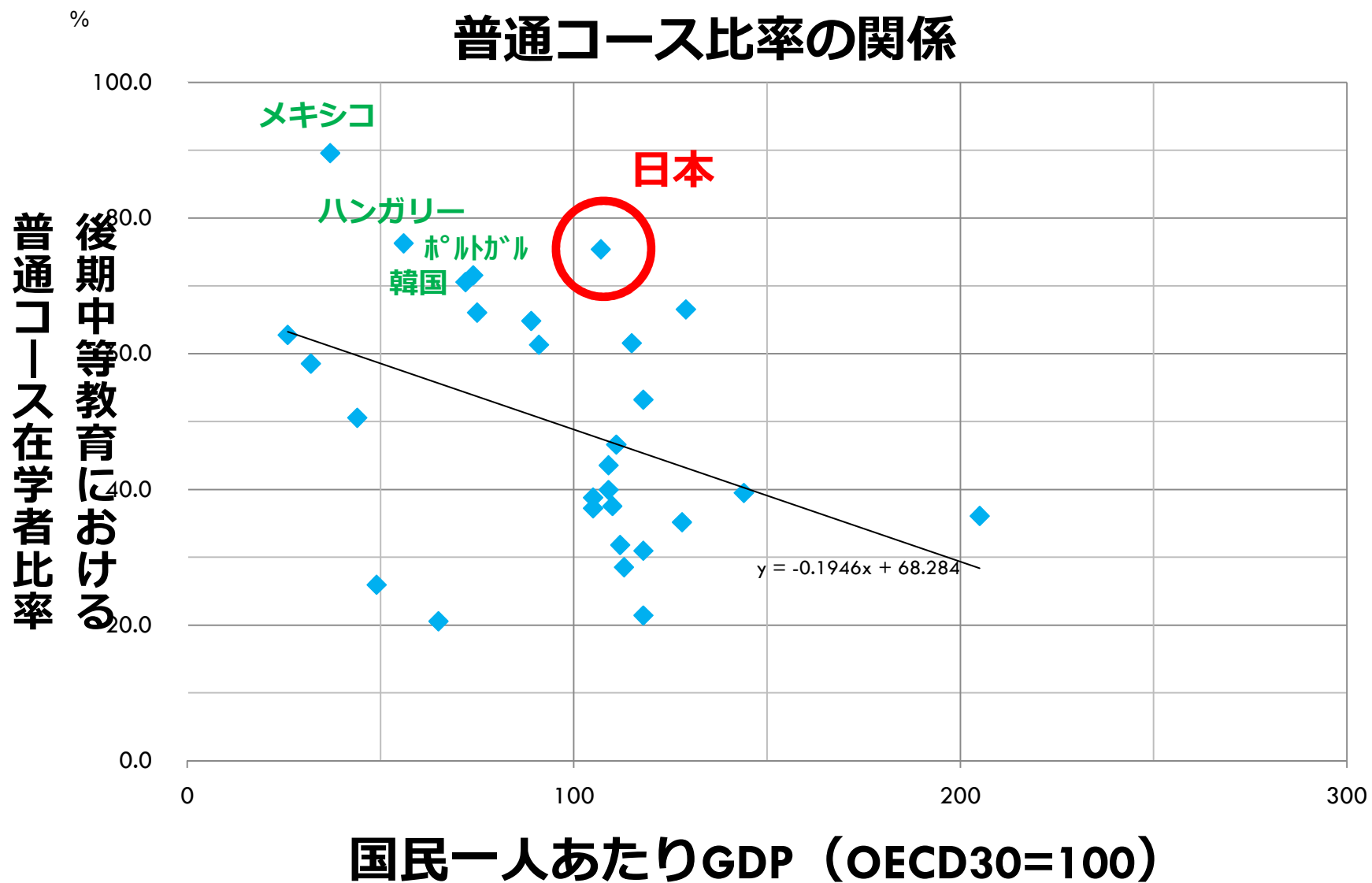


C. “Strange Relations between Education and Work in Japan” (1): Weak Vocational Relevance of Education

図8 学校教育の意義として「職業的技能の習得」を挙げた比率
(国別・最終学歴別、「第6回世界青年意識調査」)



OECD諸国における国民一人あたりGDPと 普通コース比率の関係

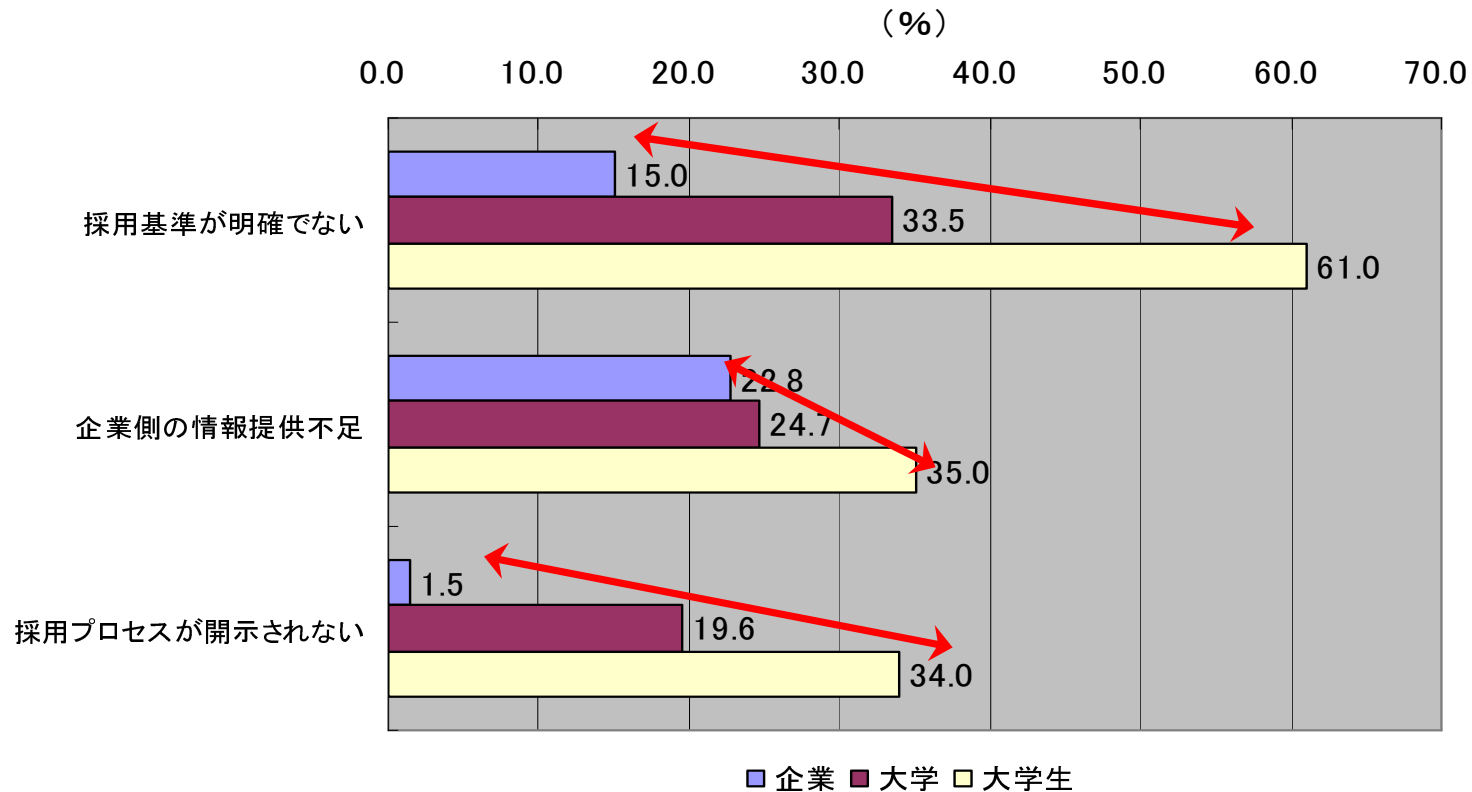


C. “Strange Relations between Education and Work in Japan” (2)

42

Gap of recognitions about the problems of recruit process

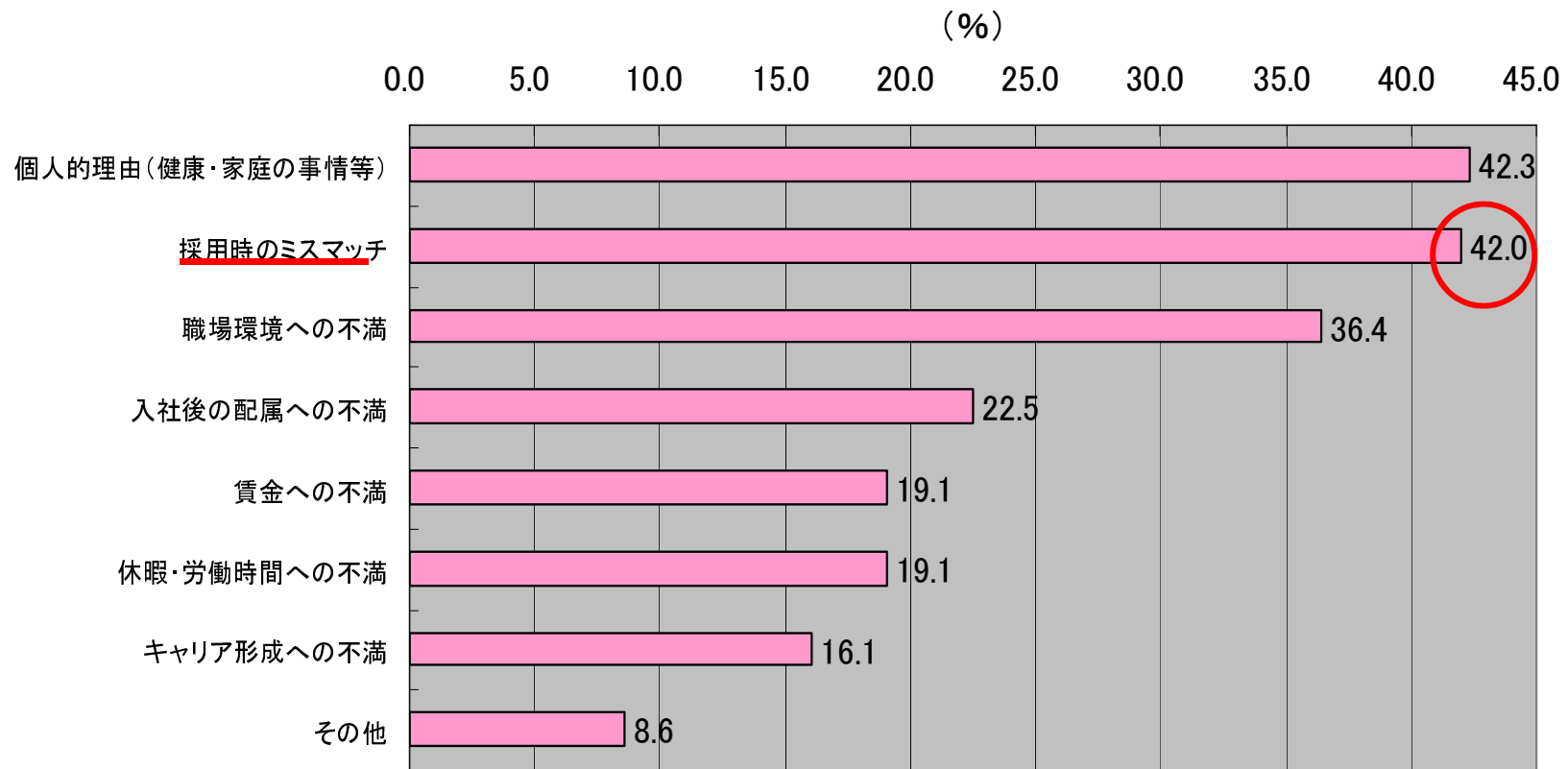
図9 新卒採用プロセスの問題点



データ出所：経済産業省「社会人基礎力に関する調査」（2005年）

C. “Strange Relations between Education and Work in Japan” (3): Job Mismatch and Early Quit

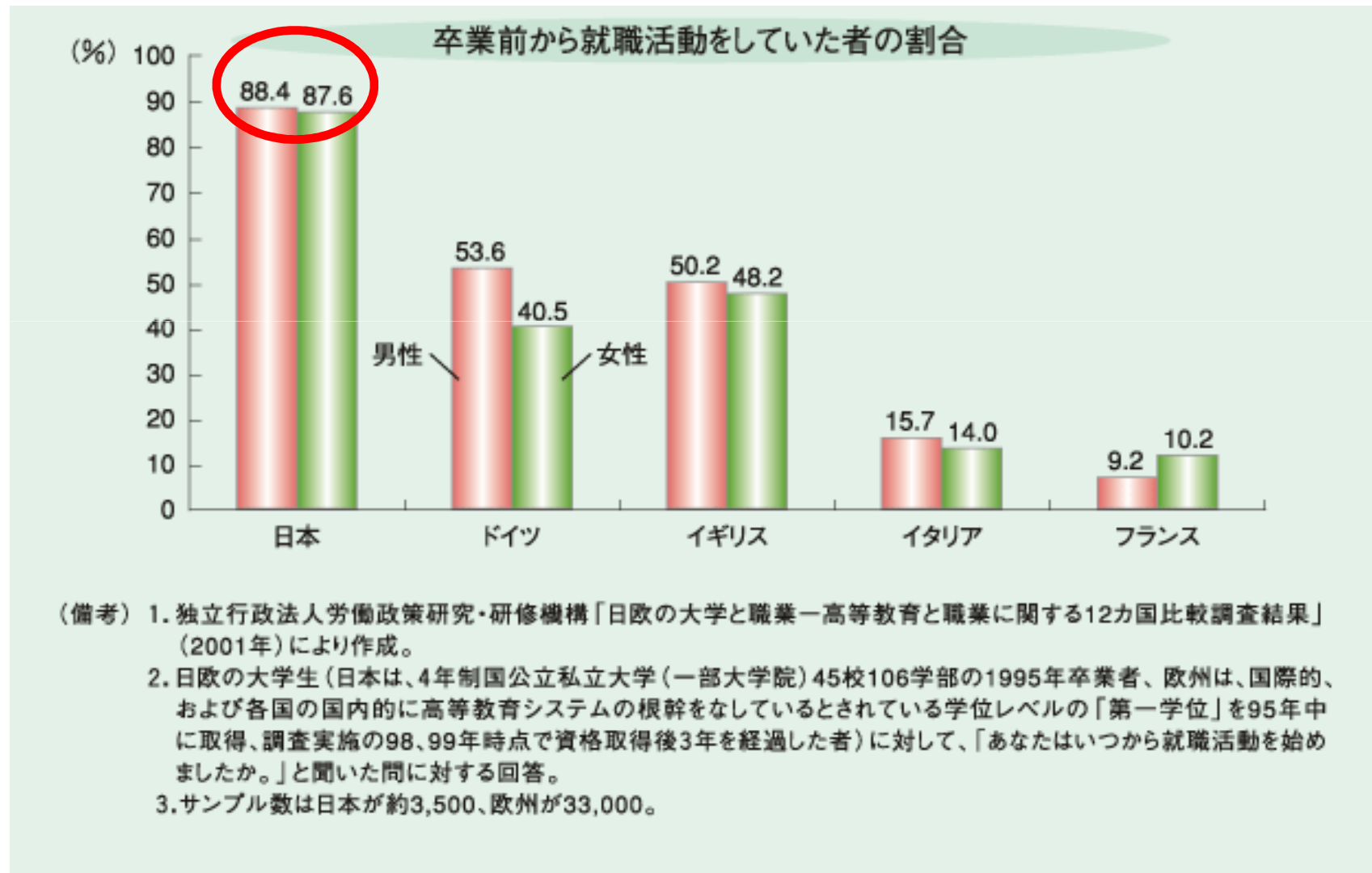
図8 若手社員の早期離職の原因(企業回答)



データ出所: 経済産業省「社会人基礎力に関する調査」(2005年)

C. “Strange Relations between Education and Work in Japan” (4): Job Search Starting before Graduation from Schools/Universities

44



Countermeasures to Three Factors

45

- a. "Unlucky Accidents" : その影響は緩和されつつあるが、「失われた世代」はこれからも日本にとって重大な課題。
- b. "Irreversible Global Changes" : 長期的に取り組むべき先進諸国の共通課題。
- c. "Strange Relations between Education and Work in Japan" : 日本国内で変革が可能かつ必要な課題。

4. NECESSARY SOLUTIONS

必要な対策

Towards the Reorganization of the Relation between Education and Work in Japan (1)

47

- 正社員と非正社員が移動障壁・処遇格差によって分断されている構造の転換
 - ・ 離学後に模索期間を経由しつつ正社員に移行することが普通になる
 - ・ 非正社員のままで生活を立ててゆける（処遇格差の縮小）
 - ・ 正社員・非正社員の中間的な働き方の選択肢がある
 - ・ 生活状況に応じて正社員・非正社員間を柔軟に移動できる
 - ・ "(moderate) membership with (moderate) job with public safety net" が正社員・非正社員のいずれにも当てはまる
- ...ような構造へ。

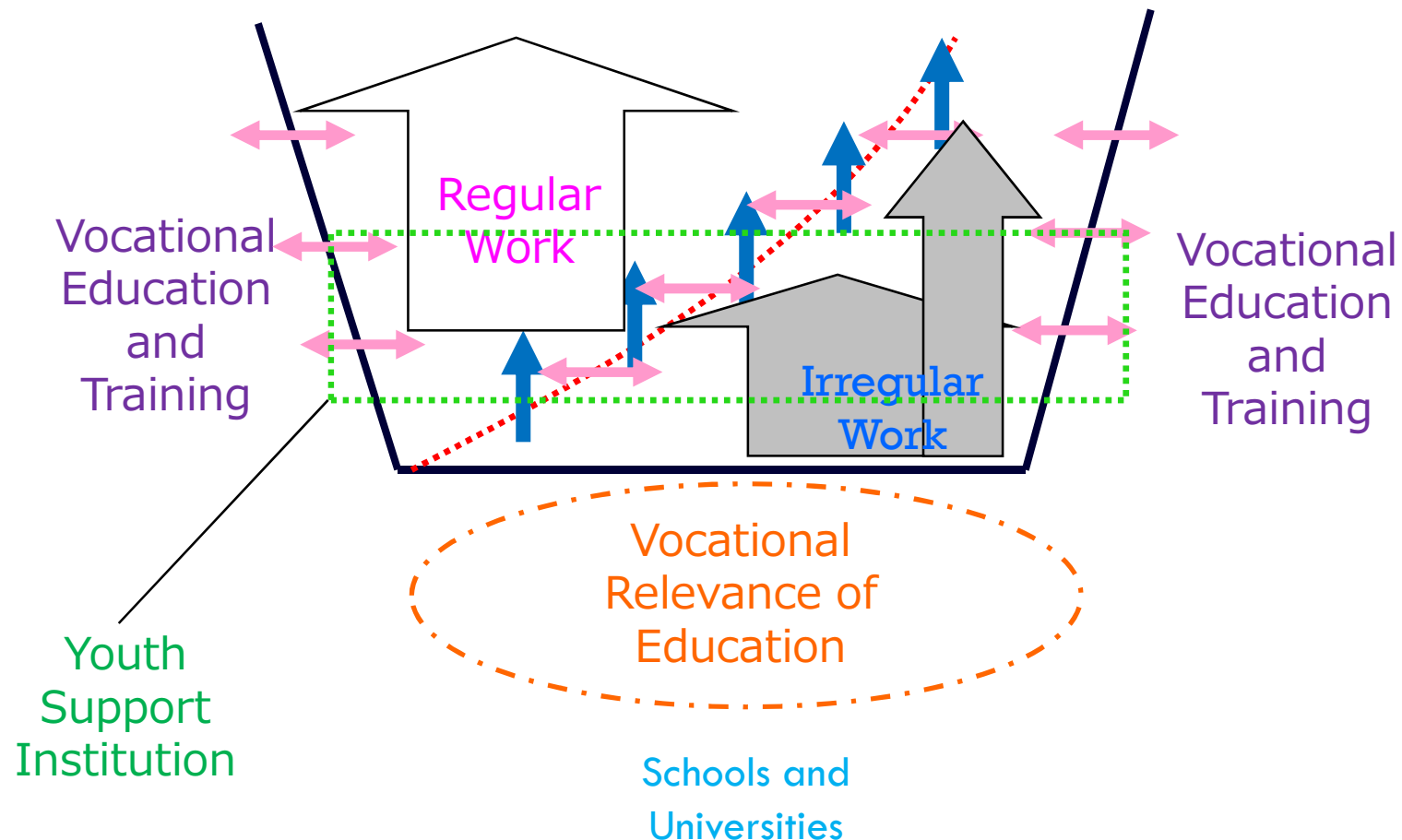
Towards the Reorganization of the Relation between Education and Work in Japan (2)

48

- 若年労働市場の構造転換を実現するための課題
 - ・ 労働市場の中で個々人の「足場」となる「教育の職業的意義」の向上
 - ・ 在学生に対する企業の採用活動を抑制すること
 - ・ 離学後の模索・移行を支援する機関を学校外部に整備すること
 - ・ 離学後にも職業能力を向上させることが可能な企業外教育訓練機会の拡充

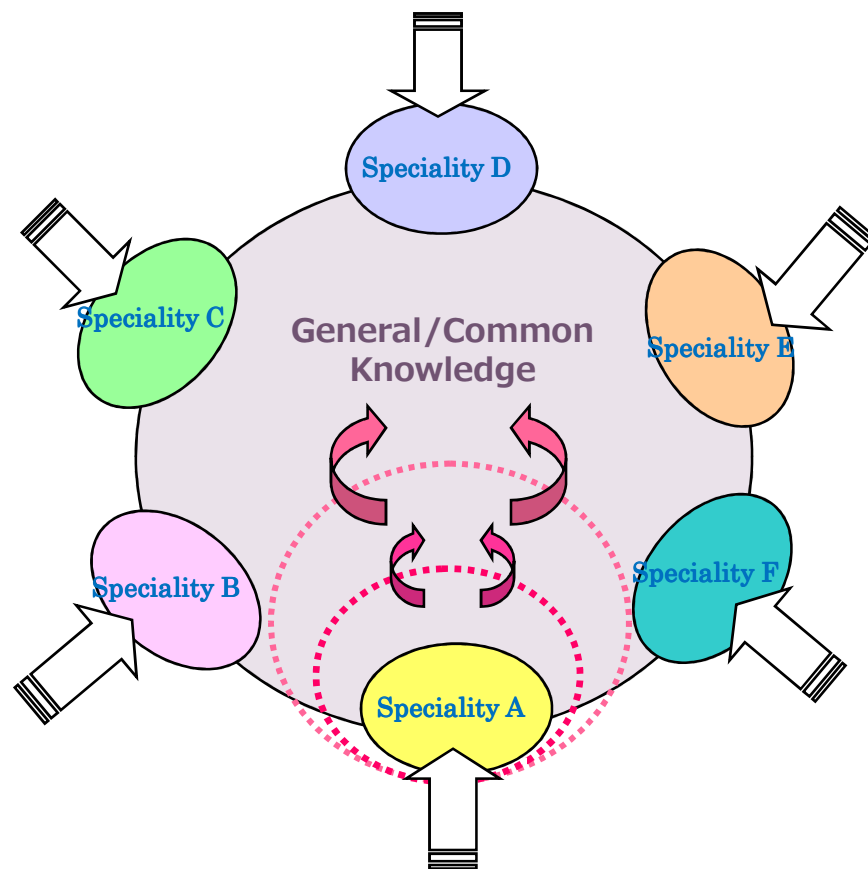
Towards the Reorganization of the Relation between Education and Work in Japan (3)

Model of Future Youth Labor Market



Model of “Flexpeciality”

50



こうした「柔軟な専門性」が形成され尊重される制度的環境を教育や仕事の世界で整備してゆくべき。

5. CONCLUSION

最後に

- ある時点で不利な状態に陥った人がいつまでも不利でい続ける必要がなく、
 - 人々ができるだけ不利にならないための準備や支援が幅広く提供されており、
 - 人々が自分の尊厳と他者への敬意をもって生きていくことができる、
- ...そういう社会を少しずつでも作っていくための地鳴りを生み出してくれるようお願いいたします。